熊本地震の

特別立法

被災地を訪れた後、記者会見で特別立法の実現に意二階俊博総務会長（当時、写真中央）＝6月15日、

すことは大変大事な仕事だ」。自民党の二階俊博幹事長は9月30日の記者会見で、熊本地震対応への思いをそう強調した。

ただ、特別立法に関しては「地元の状況は常に知事らから報告を受けている。そういったことを判断してやっていく」と述べるにとどまった。二階氏は党総務会長だった5月、「特別立法制定を含めた検討」を総務会として決議。被災地を訪れ

せると、事災自治体のむね1％未と説明するしかし、い自治体にさな負担の死活問題とば、益城町興事業費が億円に膨ら同町の本年当初予算約の実に10倍も12億円だ初予算の8件費や扶助

ノルウェー 菊池市に内定

東京五輪キャンプ地

県や熊本市を中心につくる熊本国際スポーツ大会推進事務局は5日、2020年の東京五輪でノルウェーのボート・カヌー事前キャンプを菊池市で受け入れることが内定したと発表した。県内での東京五輪の事前合宿内定は初めて。10日に福岡市で基本合意書の調印式を行う。

同事務局によると、福岡県と福岡市が既に他競技を含めたスウェーデンの事前合宿誘致で合意。同じく福岡での合宿を検討していたノルウェーのオリンピック委員会が視察の際に熊本も訪れ、菊池市斑蛇口湖ボート場でのボートとカヌーの事前合宿を決めたという。

日程は20年7月10日ごろから8月3日ごろで、参加者は選手約10人とコーチや役員ら約10人の計20人程度になる見込み。宿泊先などの詳細は今後詰める。

県内では初

るという。調印式には同国オリンピック委員会のトム・ツヴェット会長や蒲島郁夫知事、菊池市の江頭実市長のほか、ボート、カヌー以外の事前合宿を受け入れる福岡県の小川洋知事らが出席する予定。（山本遼）

歴代市場長ら処分検討

豊洲問題 都知事「体制を刷新」

東京都の小池百合子知事は5日、都議会本

会議の一般洲市場の建土がなかっし、歴代のップであろ場長のほか幹部らの徴討する考え「体制を刷

者も含め徴しかるべき

ていく」と

明党都議

弁。

都の検証は、盛り土地下空間の

た責任者は

かった。そ

事は内部告

益通報制度

県とインドネシア・バリ州

来月9日 交流促進で覚書

県は5日、インドネシア・バリ州との国際交流促進に関する覚書を11月9日に締結すると発表した。昨年10月に予定していたが、現地の政治日程や熊本地震の影響で延期となっていた。

バリ州はバリ島と周辺の島々で構成する人口404万人（2012年）の国際観光地。昨年6月に蒲島郁夫知事が観光PRや経済界との交流で現地を訪れ、パスティカ州知事と連携方針を確認して

いた。

共通する主産業の観光や農業をはじめ、教育分野などで交流を深め、幅広い経済連携につなげる狙い。県側は国際スポーツ大会の開催に向けた外国人旅行客への対応、バリ州側は地元農水産物の商品化のノウハウなどに関心を寄せている。

9日はパスティカ知事や州幹部ら7人が来熊。県庁での調印式の後、同日夜には熊本市のホテル日航熊本で歓迎レセプションが開かれる。県と海外都市などとの交流促進覚書の締結は、シンガポールや中国・上海市、台湾・高雄市などに続き5カ所目。（並松昭光）